

国際機関等名	アジア太平洋経済協力 (英文名称・略称) Asia Pacific Economic Cooperation (APEC)					
種 別	国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当課名	財務省関税局参事官室					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1	外貨2	レ ー ト		
平成16年度	48,774				(2003年)	100
平成15年度	48,774				(2003年)	100
平成14年度	75,000				(2002年)	100
	(注1)					
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2004年度決算)		
	国 名		率(%)	当該年度の収入 6,439,807ドル		
1位				当該年度の支出 8,667,582ドル		
2位				次年度への繰越 15,070,404ドル		
3位	※			会計検査機関名		
4位				Pricewaterhouse Coopers		
5位				(在シンガポールの監査法人)		
				(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
我が国は、APECをアジア太平洋地域の経済面での協力の中核として重視し、APECにおける協力を積極的に取り組んできている。日本にとってAPECは、日本経済の長期的な発展の確保、アジア太平洋地域との信頼関係の一層の強化等の面で大きな意義を有するとともに、APEC活動の柱である貿易・投資の自由化及び円滑化のためのプロジェクト実施促進に向けて、我が国が任意拠出を行うことは極めて有意義と考える。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
本拠出金の使途の適切性については、APEC財政管理委員会による各種事業への支出詳細の精査、及び拠出金の財務諸表に対する外部の公認会計士による監査に付すことで確保している。2004年より、「APEC改革」を活動の優先事項の一つとして取り組んでおり、APEC事務局の合理化・機能強化等の検討のほか、本拠出金を活用した事業実施に係る各実施国の自己資金活用のルール策定や首脳等の指示を踏まえた優先事業リストの作成等の改革が行われている。我が国は、これらの取り組みが着実に進展していることを評価しているとともに、積極的に参画・貢献していく構えである。						
邦人職員数	2 人	当該機関の職員数及び	課長職: 23 人のうち			
うち幹部以上	うち 2 人	邦人職員が職員全体に占める率	8.7 %			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
課長(事業評価担当)		岩崎 敦志		外務省出身		
課長(貿易投資委員会等担当)		藤野 琢巳		経済産業省出身		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
概ね2年交替にて、事業課長職に外務省職員と経済産業省職員が1名ずつ出向の形で派遣されている。尚、課長職の上のポストは事務局長及び事務局次長であるが、事務局長はその年の議長国、次長は次年の議長国が務めることとなっている。						

(注1) 財務省拠出分のみ。我が国の拠出額の負担内訳は、外務省45%、経済産業省40%、財務省15%。

※本拠出金は、1995年に合意された「APEC大阪行動指針」の着実な実施、特に途上エコノミーが裨益する貿易・投資の自由化・円滑化に資する事業を実施するためのもの。